

資料配布の場所・日時

1. 筑波研究学園都市記者会（資料配付）
2. 国土交通記者会（資料配布）
3. 国土交通省建設専門紙記者会（資料配布）

日時：平成31年3月25日 14時同時配付



平成31年3月25日
国立研究開発法人 土木研究所

土木事業における地質・地盤リスクマネジメント についての検討を開始します

～第1回検討委員会を平成31年3月29日（金）に開催します～

土木研究所では、土木工事における地質・地盤リスクを適切に評価し対応するための「地質・地盤リスクマネジメント」について、基本的な考え方、およびその体系について提言いただく場として「土木事業における地質・地盤リスクマネジメント検討委員会」を設立することとしました。

この度、第1回委員会を下記のとおり開催することとしましたので、お知らせします。

記

1. 日時 平成31年3月29日（金）13時00分～15時00分
2. 開催場所 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館1階 共用会議室1
3. 委員 別紙1のとおり
4. 議事 別紙2のとおり

（その他）

- ※ 本委員会は非公開としますが、委員会冒頭のカメラ撮りは可能です。
- ※ カメラ撮りをご希望の方は、3月28日（木）17時までに別紙3の登録用紙に必要事項を記載の上、FAXにて登録してください。
- ※ 議事概要等については、後日土木研究所のホームページに掲載します。

【問い合わせ先】

国立研究開発法人土木研究所 地質・地盤研究グループ地質チーム

上席研究員 あなんしゅうじ
阿南修司

TEL : 029-879-6769

FAX : 029-879-6734

土木事業における地質・地盤リスクマネジメント検討委員会 委員・幹事名簿

委員

大西 有三	京都大学 名誉教授
野口 和彦	横浜国立大学リスク共生社会創造センター センター長
西村 和夫	首都大学東京 理事・学長特任補佐 [土木学会]
大津 宏康	京都大学工学研究科 教授 [土木学会]
古関 潤一	東京大学工学系研究科 教授 [地盤工学会]
渡邊 法美	高知工科大学 経済・マネジメント学群長 [地質リスク学会]

委員兼幹事

佐々木靖人	(国研)土木研究所 地質研究監
-------	-----------------

幹事

砂金 伸治	首都大学東京都市環境学部 教授 [土木学会]
清木 隆文	宇都宮大学地域デザイン科学部 准教授 [土木学会]
高橋 章浩	東京工業大学環境・社会理工学院土木・環境工学系 教授 [地盤工学会]
川越 健	(公財)鉄道総合技術研究所防災技術研究部 地質研究室長 [日本応用地質学会]
渡辺 寛	(株)日さく 東日本支社長 [全国地質調査業協会連合会]
井根 健	(株)ニュージェック水工グループ 参与 技師長 [建設コンサルタンツ協会]
笹倉 剛	鹿島建設(株) 土木管理本部土木技術部 担当部長 [日本建設業連合会]
手塚 寛之	国土交通省大臣官房技術調査課 環境安全・地理空間情報技術調整官
中官 利之	近畿地方整備局企画部技術管理課 課長補佐
植田 彰	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター 国土防災研究官
金子 正洋	(国研)土木研究所 地質・地盤研究グループ長
浅井 健一	(国研)土木研究所 地質・地盤研究グループ 上席研究員 (特命事項担当)
阿南 修司	(国研)土木研究所 地質・地盤研究グループ 上席研究員 (地質)
佐々木哲也	(国研)土木研究所 地質・地盤研究グループ 上席研究員 (土質・振動)
宮武 裕昭	(国研)土木研究所 地質・地盤研究グループ 上席研究員 (施工技術)
日下 敦	(国研)土木研究所 道路技術研究グループ 上席研究員 (トンネル)
桐山 孝晴	(国研)土木研究所 構造物メンテナンス研究センター 耐震研究監

(順不同、敬称略、[]内は推薦頂いた学協会の名称)

第1回 土木事業における地質・地盤リスクマネジメント検討委員会

議事次第

日時：平成31年3月29日（金）13:00～15:00

場所：中央合同庁舎2号館1階 共用会議室1

（東京都千代田区霞が関2-1-2）

開会

委員紹介

規約確認

委員長選出

議事

- 1 検討委員会の進め方
- 2 これまでの経緯
- 3 現状と課題について
- 4 「基本的な考え方」の検討に向けて

その他

閉会

土木事業における地質・地盤リスクマネジメント検討委員会について

設立の目的

国立研究開発法人土木研究所（以下、「土木研究所」）では、平成28年11月の福岡市地下鉄の道路陥没事故において、福岡市からの要請を受け「福岡市地下鉄七隈線延伸工事現場における道路陥没に関する検討委員会」を設置し、平成29年3月に事故原因や工事再開に当たっての留意事項をとりまとめました。

また、国土交通省においては、当該事業および頻発する道路の陥没事故等を踏まえ、平成28年11月に国土交通大臣から社会資本整備審議会及び交通政策審議会（以下、「審議会」）へ「地下空間の利活用に関する安全技術の確立について」を諮問し、「地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する小委員会」における議論を経て平成29年9月に答申を受けました。この答申では、「地下工事における地盤リスクアセスメント技術的手法を確立させる必要があること」、「計画・設計・施工・維持管理の各段階において、地盤リスクアセスメントを実施できるよう、関係する技術体系の確立、手続きの明確化、専門家の育成等を行う必要があること」等が挙げられております。

そこで国土交通省および土木研究所では、福岡市の陥没事故の教訓および審議会の答申を踏まえ、土木工事における地質・地盤リスクを適切に評価し対応するための「地質・地盤リスクマネジメント」について、基本的な考え方、およびその体系について提言いただく場として「土木事業における地質・地盤リスクマネジメント検討委員会」を設立することとしました。

期間及び回数

期間：平成31年3月29日～平成32年3月31日（5回程度を予定）

「土木事業における地質・地盤リスクマネジメント検討委員会」

カメラ撮り登録用紙

返信先

国立研究開発法人 土木研究所
地質・地盤研究グループ 地質チーム 宛

FAX 029-879-6734

氏名	
所属	
連絡先 TEL	
連絡先 E-mail (任意)	

-
- 1) カメラ撮りは委員会冒頭のみ可能です
 - 2) 会議開始15分前までに開催場所へお越し下さい
 - 3) 電源等の用意はありません
 - 4) 申し込み締切は、3月28日(木) 17時とさせていただきます